



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 エンチャー
 コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,277	2.3	703	38.6	571	43.1	406	51.1
2021年3月期	38,166		1,145		1,004		832	

(注) 包括利益 2022年3月期 380百万円 (66.6%) 2021年3月期 1,139百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.51		4.2	1.6	1.9
2021年3月期	121.72		9.2	2.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,243	9,802	27.0	1,433.55
2021年3月期	36,255	9,572	26.4	1,399.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,802百万円 2021年3月期 9,572百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	88	109	84	1,806
2021年3月期	2,630	779	1,921	2,084

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		10.00		12.00	22.00	150	18.1	1.7
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	136	33.6	1.4
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		33.4	

(注) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	2.5	400	13.9	330	14.3	200	27.9	29.25
通期	38,200	2.5	710	1.0	580	1.5	410	0.8	59.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P.16「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,857,497 株	2021年3月期	6,857,497 株
期末自己株式数	2022年3月期	19,569 株	2021年3月期	19,469 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,837,962 株	2021年3月期	6,838,097 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の本格化によって感染者数が一時減少傾向となり持ち直しへの期待がされましたが、その後の新たな変異ウイルスの再拡大によりリスクは依然として解消されず、雇用、所得環境の改善や個人消費への回復には時間を要することが想定される等厳しい状況で推移しました。加えて国際的な情勢不安による経済への影響の懸念も重なり、先行きは一層不安定な状況となっております。

ホームセンター業界におきましても、前期は新型コロナウイルス感染症の影響によって一部商品に対して例年以上に需要が高まる等、個人消費に大きな変化が生じることとなりましたが、その動きは徐々に平常時に戻る推移を見せております。また、業態を超えた販売競争が更に激化している中、原油等の原材料価格の高騰による物価上昇や、物流費や人件費等の店舗運営に係るコストの増加リスクもあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で当社グループは、生活必需品を提供する社会的なインフラとしての役割を全うし、地域の皆様の生活を支えるべく、感染拡大防止に努めながら店舗営業を継続致しました。

また、「共に学び 共に成長する 繋がる全ての人に幸せを創造する企業」を目指し、中期経営計画スローガンとして「3つの進化（伸化、深化、新化）で企業価値を高める」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化や専門店事業推進による「収益力向上」、事業間連携体制の強化や買物環境の向上による「集客力強化」、電子化やWEB化等によって業務効率化や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを推し進めました。

店舗につきましては、2021年7月に愛知県一宮市にアウトドアショップ「SWEN一宮店」、10月に神奈川県小田原市にアウトドアショップ「SWENフレスポ小田原店」をオープン致しました。また、11月に「c a s a & SWEN島田店」を業態変更し「SWEN島田店」としてリニューアルオープンを行った他、ホームセンター既存店4店舗の全面改装を行っております。以上、2店舗を新規出店、1店舗を業態変更、1店舗を閉店した結果、当連結会計年度末現在における店舗数は57店舗（ホームセンター23店、ハードストック11店、ダイソー2店、ブースクエア3店、c a s a 2店、SWEN16店）となりました。

販売につきましては、ホームセンター事業において、前期に大きく増加した新型コロナウイルス感染防止に関する商品や「巣ごもり消費」によって増加したDIY用品等は、堅調に推移してはいるものの徐々に平常時に戻ってきた他、季節品が低調に推移した影響により、売上高は減収となりました。専門店事業においては、ハードウェアショップは既存店が堅調に推移したことに加えて、前期にオープンした新店の寄与により売上高は増収となりました。また、アウトドアショップはキャンプ用品を中心として既存店、新店共に好調に推移し、売上高は増収となりました。なお、全体の売上高は、第1四半期及び第2四半期連結会計期間は減収でしたが、専門店事業が好調に推移している影響により、第3四半期及び第4四半期連結会計期間は増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,277百万円（前年同期比97.7%）となりました。利益につきましては、営業利益は703百万円（同61.4%）、経常利益は571百万円（同56.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は406百万円（同48.9%）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を前連結会計年度の期首から遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

事業別の状況は、次のとおりであります。

なお、従来報告セグメントとして記載しておりました「ソフトウェア開発事業」及び「ビルメンテナンス事業」については、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載しております。

<ホームセンター事業>

・ DIY用品

資材高騰による影響を受け合板、鋼材、内装材等の建築資材が増加しましたが、在宅時間の拡大に伴って前期に大きく増加していた工作材、電動工具、塗料等のDIY商材や、アクリル素材等の飛沫防止を目的とした商材は、引き続き需要はあるものの、需要が平常時に戻ってきたため減少しました。この結果、売上高は8,559百万円（前年同期比91.8%）となりました。

・ 園芸・ペット・カーレジャー用品

園芸用品関連では、生花や観葉植物が増加しましたが、用土、肥料等、散水用品が減少しました。ペット用品関連では前期にオープンした新店の寄与もあり堅調に推移しました。この結果、売上高は10,033百万円（同100.7%）となりました。

・ 家庭用品

日用品、雑貨関連では、前期に大きく増加した新型コロナウイルス感染防止に関連する商品は、引き続き需要はあるものの、特需となった前期までには至らず減少しました。また、冷房用品、暖房用品をはじめとして、夏物、冬物共に季節品が低調に推移しました。

この結果、売上高は8,703百万円（同88.2%）となりました。

<専門店事業>

ハードウェアショップは既存店が堅調に推移したことに加えて前期にオープンした新店の寄与もあり、木材、塗料、工具金物、電動工具等が増加しました。アウトドアショップは既存店、新店共にキャンプ用品を中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は8,804百万円（同112.5%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンターの運営管理事業等が含まれております。このうち、木材の卸売販売等が伸長しました。

この結果、売上高は1,175百万円（同99.9%）となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	8,559	91.8
	園芸・ペット・カーレジャー用品	10,033	100.7
	家庭用品	8,703	88.2
	ホームセンター事業計	27,297	93.6
専門店事業	—	8,804	112.5
その他の事業	—	1,175	99.9
合計	—	37,277	97.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、36,243百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、13,294百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少278百万円、売掛金の増加94百万円、商品の増加480百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ393百万円減少し、22,949百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減少324百万円、リース資産の増加56百万円、長期貸付金の減少100百万円、敷金及び保証金の減少56百万円、退職給付に係る資産の増加133百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、26,441百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ547百万円減少し、16,513百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少65百万円、未払法人税等の減少286百万円、リース債務の増加81百万円、流動負債のその他の減少285百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、9,927百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少550百万円、リース債務の増加891百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、9,802百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加256百万円、退職給付に係る調整累計額の減少28百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は27.0%（前連結会計年度末の自己資本比率は26.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出88百万円、投資活動による支出109百万円、財務活動による支出84百万円の結果、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し、1,806百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は88百万円（前年同期は2,630百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益568百万円、減価償却費672百万円、退職給付に係る資産の増加額133百万円、売上債権の増加額100百万円、棚卸資産の増加額521百万円、法人税等の支払額463百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109百万円（前年同期比670百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出284百万円、敷金及び保証金の回収による収入72百万円、投資活動のその他の収入126百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円（前年同期比1,836百万円の支出減）となりました。この主な要因は、長短借入金の減少額652百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出240百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,004百万円、配当金の支払額150百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	24.6	25.2	23.8	26.4	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	17.4	17.4	21.3	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.7	14.3	—	6.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	9.1	—	22.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2020年3月期、2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が依然不透明であり、加えて原材料価格の高騰による物価上昇等のコスト増加リスクもあるため、当社グループの業績及び財政状態に与える様々な影響を的確に推測することが引き続き困難になることが予想されます。

このような状況下当社グループは、業績の伸長を図り持続的な成長を確保するため、地域に根ざした品揃えの最適化や陳列の見直し等による売場の活性化や、成長分野である専門店事業の積極的な事業拡大による「収益力の向上」の取り組みを推進してまいります。また、買物環境や事業間連携の向上による「集客力の強化」や、業務や労働環境の見直し等による労働時間の改善を目的とした「働き方改革」の取り組みを強化実施し、利益体質の改善に努めてまいります。

2023年3月期は、上記取り組みを推進し、売上高38,200百万円（前年同期比102.5%）、営業利益710百万円（同101.0%）、経常利益580百万円（同101.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円（同100.8%）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

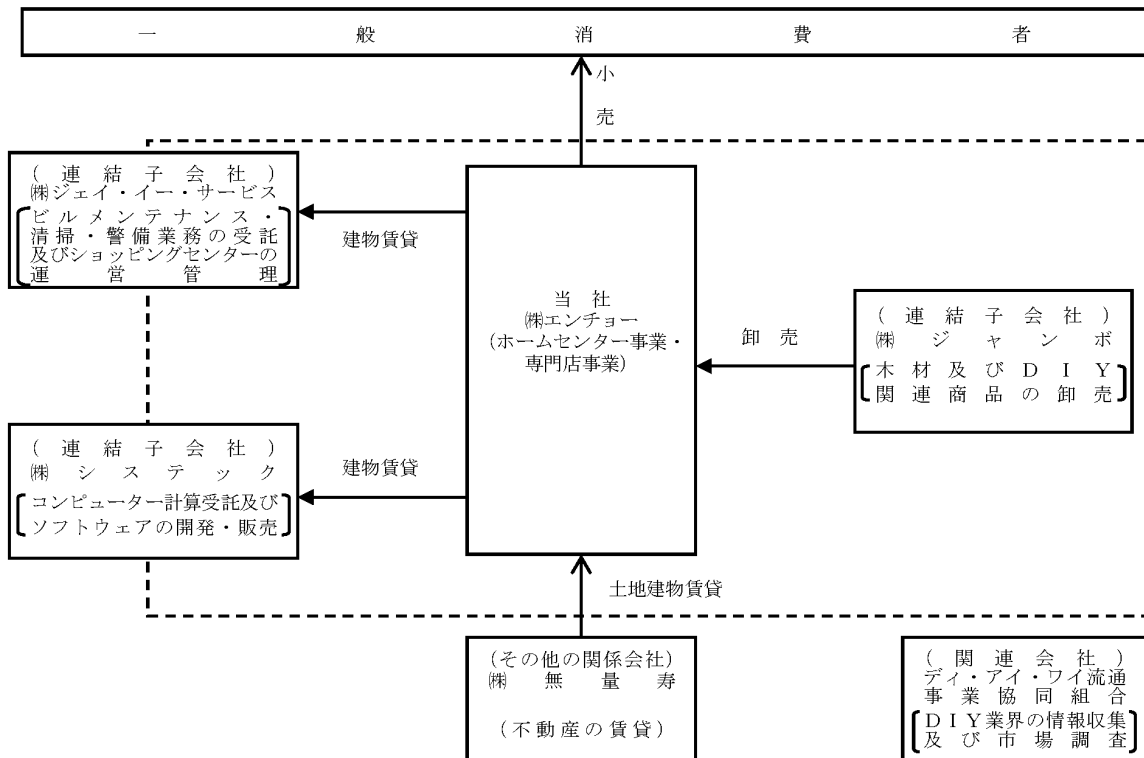
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。また、ハードウェアショップ及びアウトドアショップによる専門店事業、子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売	㈱エンチャー	—	当社
専門店事業	ハードウェアショップ及びアウトドアショップ			
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	㈱ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	㈱システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託している他、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備等業務の受託	㈱ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフローアーク清掃・警備等を行っております。	子会社
	ショッピングセンターの運営管理		ショッピングセンターの運営管理を行っております。	
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	関連会社	
不動産の賃貸	㈱無量寿	当社へ土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社	

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点での当社グループの事業は、海外展開を行っておらず、日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国際会計基準導入に関する動向や同業他社の適用動向を踏まえ、適切に対応を図ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106	1,828
受取手形	49	51
売掛金	879	973
商品	9,331	9,811
仕掛品	18	60
貯蔵品	23	22
その他	504	545
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,912	13,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,038	6,714
土地	12,335	12,335
リース資産 (純額)	589	645
建設仮勘定	27	37
その他 (純額)	138	119
有形固定資産合計	20,129	19,851
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	715	719
長期貸付金	687	587
敷金及び保証金	1,314	1,258
退職給付に係る資産	53	186
繰延税金資産	112	45
その他	244	215
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,124	3,009
固定資産合計	23,343	22,949
資産合計	36,255	36,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,946	5,953
短期借入金	8,476	8,411
1年内償還予定の社債	46	46
リース債務	192	274
未払法人税等	353	67
契約負債	27	27
その他	2,020	1,734
流動負債合計	17,061	16,513
固定負債		
社債	184	138
長期借入金	7,792	7,242
リース債務	255	1,147
長期未払金	143	149
資産除去債務	636	649
その他	608	600
固定負債合計	9,621	9,927
負債合計	26,682	26,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,972	3,228
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,293	9,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	167
退職給付に係る調整累計額	113	85
その他の包括利益累計額合計	279	252
純資産合計	9,572	9,802
負債純資産合計	36,255	36,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,166	37,277
売上原価	26,931	26,400
売上総利益	11,234	10,877
営業収入	1,137	1,151
営業総利益	12,371	12,028
販売費及び一般管理費	11,226	11,325
営業利益	1,145	703
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	15	20
受取事務手数料	12	11
補助金収入	—	9
その他	19	13
営業外収益合計	62	69
営業外費用		
支払利息	119	108
シンジケートローン手数料	68	67
その他	15	24
営業外費用合計	203	200
経常利益	1,004	571
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
違約金収入	120	—
特別利益合計	147	—
特別損失		
減損損失	22	3
その他	2	—
特別損失合計	25	3
税金等調整前当期純利益	1,127	568
法人税、住民税及び事業税	330	133
法人税等調整額	△35	27
法人税等合計	295	161
当期純利益	832	406
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	832	406

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	832	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	1
退職給付に係る調整額	184	△28
その他の包括利益合計	307	△26
包括利益	1,139	380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,139	380
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,241	△17	8,562
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,902	3,435	2,242	△17	8,563
当期変動額					
剰余金の配当			△102		△102
親会社株主に帰属する当期純利益			832		832
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	729	△0	729
当期末残高	2,902	3,435	2,972	△17	9,293

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43	△70	△27	8,534
会計方針の変更による累積的影響額				1
会計方針の変更を反映した当期首残高	43	△70	△27	8,536
当期変動額				
剰余金の配当				△102
親会社株主に帰属する当期純利益				832
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	184	307	307
当期変動額合計	122	184	307	1,036
当期末残高	165	113	279	9,572

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,972	△17	9,293
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益			406		406
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	256	△0	256
当期末残高	2,902	3,435	3,228	△17	9,549

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165	113	279	9,572
当期変動額				
剰余金の配当				△150
親会社株主に帰属する当期純利益				406
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△28	△26	△26
当期変動額合計	1	△28	△26	229
当期末残高	167	85	252	9,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,127	568
減価償却費	647	672
減損損失	22	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△326	△133
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△30	△33
支払利息	119	108
為替差損益 (△は益)	△0	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△58	△100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	54	△521
仕入債務の増減額 (△は減少)	647	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	185	△80
その他	392	△24
小計	2,755	459
利息及び配当金の受取額	15	21
利息の支払額	△117	△105
法人税等の支払額	△23	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△171	△0
投資有価証券の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△743	△284
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△21
敷金及び保証金の回収による収入	42	72
その他	89	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△525	△5
長期借入れによる収入	2,476	1,976
長期借入金の返済による支出	△3,398	△2,623
社債の償還による支出	△46	△46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△325	△240
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,004
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△102	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,921	△84
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	△278
現金及び現金同等物の期首残高	2,154	2,084
現金及び現金同等物の期末残高	2,084	1,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、㈱ジャンボ、㈱システック、㈱ジェイ・イー・サービスの計3社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) 棚卸資産 主として売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 商品の販売に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主にDIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品を取扱うホームセンター事業とハードウェアショップ及びアウトドアショップから構成される専門店事業における商品の販売をはじめとした契約活動によるものであり、これらの契約活動は、その財又はサービスが顧客に引渡された時点で顧客が支配を獲得することから、顧客への引渡し時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件によって概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、契約活動のうち、当社及び連結子会社が代理委託契約に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(ロ) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が顧客へ発行しているポイントカードにおいて、カード会員に付与したポイントは将来の財又はサービスが移転する時或いは消滅する時に履行義務が充足されると判断しており、将来の失効見込み等を考慮し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントから変換された割引券が使用された時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ) ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。これにより、下記内容について会計方針を変更しております。

(1) 履行義務の識別基準

当社における契約活動のうち、代理委託契約に該当する財及びサービスは売上高及び売上原価を減少し、その契約管理活動の手数料純額分を収益と致します。

(2) 追加の財又はサービスを取得するオプションの付与

当社が顧客へ発行しているポイントカードは、顧客との契約において、既存の契約に加えて追加の財又はサービスを取得するオプションを顧客に付与するものに該当し、当該オプションが当該契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供するときのみ、当該オプションから履行義務が生じるものであるため、当該オプションが将来の財又はサービスが移転する時或いは消滅する時に収益を認識致します。これにより、従来、将来利用が見込まれる額を計上していた流動負債のポイント引当金は、流動負債の契約負債として、新たに合理的な算出方法によって計上しております。また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上値引き分については売上高より控除し、ポイント協賛等による収入分については営業収入に計上しており

ます。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は442百万円減少し、売上原価は390百万円減少し、営業収入は0百万円増加し、販売費及び一般管理費は49百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」、「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、従来、報告セグメントとして記載しておりました「ソフトウェア開発事業」及び「ビルメンテナンス事業」については、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分によって作成したものを記載しております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもハードウェア用品、アウトドア用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ホームセンター事業」の売上高が461百万円減少し、「専門店事業」の売上高が20百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,162	7,827	36,990	1,176	38,166	—	38,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,000	1,000	△1,000	—
計	29,162	7,827	36,990	2,176	39,166	△1,000	38,166
セグメント利益	791	169	961	232	1,194	△48	1,145
セグメント資産	20,870	4,806	25,676	7,301	32,978	3,276	36,255
その他の項目							
減価償却費	367	140	508	106	614	32	647
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385	469	854	10	865	51	916

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンター運営管理事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,000
------------	--------

セグメント利益 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	0
全社費用の配賦額の予算実績差異	△49
合計	△48

セグメント資産 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,403
全社資産	4,680
合計	3,276

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目
減価償却費 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	—
全社費用	32
合計	32

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,297	8,804	36,101	1,175	37,277	—	37,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,003	1,003	△1,003	—
計	27,297	8,804	36,101	2,178	38,280	△1,003	37,277
セグメント利益	96	283	379	237	617	85	703
セグメント資産	20,658	4,983	25,641	7,344	32,986	3,257	36,243
その他の項目							
減価償却費	369	161	531	106	637	35	672
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	205	180	385	5	391	5	396

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンター運営管理事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,003
------------	--------

セグメント利益 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△2
全社費用の配賦額の予算実績差異	88
合計	85

セグメント資産 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,374
全社資産	4,631
合計	3,257

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目
減価償却費 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	—
全社費用	35
合計	35

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ホームセンター事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4	18	—	—	22

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	ホームセンター事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,399円96銭	1,433円55銭
1株当たり当期純利益 (百万円)	121円72銭	59円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	832	406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	832	406
期中平均株式数 (千株)	6,838	6,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。